

会 議 記 録

会 議 名	和光市デジタルトランスフォーメーション推進本部第6回
開 催 日 時	令和4年8月30日（火）午後2時20分～午後2時35分
開 催 場 所	庁議室
議 題	(1) 和光市行政手続のオンライン化の推進に向けた検討部会での検討結果の報告について (2) システム標準化・共通化対応に向けた検討部会での取組状況の報告について (3) 「マイナ保険証」の利用・促進について (4) マイナンバーカードの交付・申請の状況について

1 和光市デジタルトランスフォーメーション推進本部第6回議付議事項について

(1) 和光市行政手続のオンライン化の推進に向けた検討部会での検討結果の報告について

資料1をご覧ください。こちらは、和光市LINE公式アカウントを利用した、各種証明書の発行における概要となっています。当該検討部会については、和光市LINE公式アカウントの利活用について、令和3年度に3回の会議を開催し、マイナンバーカードを用いた「住民票の写し」、「住民税決定証明書」、「非課税証明書」の3つの証明書の発行を行うこととして決定をしています。現在、市のHPの標記についての調整を行うなど、導入に向けての最終段階となっており、9月中を目途に市のLINE公式アカウントによる証明書の発行を開始する予定です。サービス開始の際には、市としてのプレスリリースも予定しています。

【意見・質問】

・なし。

(2) システム標準化・共通化対応に向けた検討部会での取組状況の報告について

資料2について説明させていただきます。現在、情報システム標準化・共通化の対象となる業務が17業務から20業務に増え、住民情報電算システムと、障害、生保のシステムを合わせた3つのシステムを利用する計12課で情報システム標準化・共通化検討部会を構成しています。第1回のキックオフ会議を令和3年11月17日に、第2回会議を令和4年7月7日に開催しました。

検討部会では、職員の認識向上と業務分析の必要性など、情報システム標準化・共通化に取り組む所管課の工程を認識してもらうため、現行のベンダーから情報システム標準化に向けた現在の進捗状況を説明いただき、情報共有を行いました。

今後は、令和6～7年度の移行期に向けて、情報システム標準化・共通化の国の動向、情報を検討部会で共有し、国が示す「自治体情報システムの標準化・共通化に係

る手順書」を参考に、さらに検討、協議を進めて行きたいと考えています。

【意見・質問】

・なし

(3) 「マイナ保険証」の利用・促進について

資料3をご覧ください。『マイナ保険証』の利用促進について、マイナンバーカードの普及促進策として、「マイナンバーカードの新規取得」、「マイナ保険証の利用申込」、「公金受取口座の登録」を行うことにより、合計2万円分のマイナポイントを受け取ることができます。また、国は、医療機関等に対して2023年4月までに、『マイナ保険証』の利用に必要なシステム導入を義務化する方針を示しています。そのような中、健康保険医療課では国民健康保険、後期高齢者医療加入者向けに、マイナ保険証についてのパンフレットを作成して、窓口での案内や保険証の更新時に同封するなど、マイナ保険証の利用促進に努めています。パンフレットには、マイナ保険証のメリットや、マイナポータルでできることなどを記載しています。職員の方々もこの機会に『マイナ保険証』の利用についてご検討ください。

また、先日新聞などで、ワクチン接種の接種券にマイナンバーカードの活用を検討しているという報道がありました。国もマイナンバーカードの活用を進めている状況を踏まえ、職員の方もマイナ保険証の活用について、積極的に検討いただければと思っています。

【意見・質問】

・なし

(4) マイナンバーカードの交付・申請の状況について

人口に対する交付率は、令和4年6月末現在、51.44%であり、埼玉県内の63市町村中、第2位の数字となっております。先程説明したとおり、今後、LINEを活用しての住民票や税証明の発行なども始まりますので、マイナンバーカードを活用した取組を推進していくことなどを通じて、より一層、マイナンバーカードの普及促進を進めていきます。

【意見・質問】

・先日、県の方から和光市の市民の方のマイナンバーカードの取得率は高いが、職員の方の取得率が低いという話の電話をいただきました。和光市民ではない方もいるので、一概に言えることでは無いのですが、和光市職員の取得率が県の平均より低いということでしたので取得のご協力をよろしく願いいたします。（市長）

→職員のマイナンバーカードの取得については、定期的にサイボウズ掲示板を通して未取得の方への照会を行って、前回から取得率がどの程度変化したか調査を行って、取得の促進に努めています。（総務部長）

→職員の取得率について公表する可能性もあるという話もありましたので、引き続きよろしく願いいたします。（市長）

以上